

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達を一般競争入札に付すので、下記のとおり告示する。

令和 4 年 1 月 17 日

札幌市長 秋元 克広

記

- 1 契約担当部局 〒064-8586 札幌市中央区南 4 条西 10 丁目
札幌市消防局総務部施設管理課装備係 電話(011)215-2030

- 2 入札に付する事項

- (1) 借入件名及び数量 消防ヘリコプター 一式
- (2) 借入件名の特質等 入札説明書による。
- (3) 借入期間と納入期日

ア 借入期間 令和 4 年 5 月 23 日から令和 4 年 8 月 27 日

イ 納入期日 令和 4 年 5 月 22 日

- (4) 借入場所 石狩市新港東 2 丁目 1 番 2 号 札幌市消防局石狩ヘリポート

- (5) 入札方法

総価で行う。「入札書」には、「算出書」を添付(要割印)し、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額から消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

また、入札書に記載する金額にあつては、「算出書」において、消費税及び地方消費税を除いた課税対象額及び非課税対象額をそれぞれ見積り(円単位で記載すること。)その金額の合計を総価として記載すること。

- (6) 契約方法

「算出書」に記載された課税対象額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)に、非課税対象額を加算した金額を落札額とする。

※課税対象額とは消費税及び地方消費税が課税される金額とする。

※非課税対象額とは消費税及び地方消費税が課税されない金額とする。

- 3 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成 30～令和 3 年度札幌市競争入札参加資格者名簿(物品・役務)において、業種が「物品賃貸業」及び「その他サービス業」に登録されている者であること。

なお、上記名簿に登録されていない者でこの入札に参加しようとするものは、下記 4(3)の入札書の受領期限日の前日から起算して 10 日前の日までに、次のとおり申請する必要がある。

ア 申請先 札幌市財政局管財部契約管理課(札幌市中央区北 1 条西 2 丁目)

電話 011-211-2152

イ 申請に必要な書類の入手方法 上記アの場所で交付するほか、下記 URL のホームページからダウンロードできる。

http://www.city.sapporo.jp/zaisei/keiyaku-kanri/chosei/toroku/9_wto.html

- (3) 航空法第 20 条第 1 項の規定による事業場の認定（航空機の整備及び整備後の検査の能力、航空機の整備又は改造の能力）を受けた者であること。
- (4) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (5) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (6) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (7) 入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる一定の資本関係又は人的関係にある者が同一入札に参加していないこと。
 - ア 資本関係
 - (ア)親会社と子会社の関係にある場合
 - (イ)親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - イ 人的関係
 - (ア)一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - (イ)一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第 67 条第 1 項又は民事再生法第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 上記 1 に同じ。
- (2) 入札説明書の交付方法 上記 1 の場所にて交付する。ただし、本件に係る仕様書等については、下記 URL のホームページに掲示する。

<http://www.city.sapporo.jp/shobo/shokai/keiyaku.html>

- (3) 入札書の受領期限 令和 4 年 2 月 28 日（月）17 時 00 分（送付の場合は必着のこと。）
- (4) 開札の日時及び場所 令和 4 年 3 月 1 日（火）10 時 00 分 札幌市消防局 3 階入札室

5 入札手続等

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 契約保証金 要。 契約を締結しようとする者は、契約金額の 100 分の 10 に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して 5 日後（5 日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに、納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第 25 条各号の一に該当するときは、契約保証金の納付を免除することがある。

- (4) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほか、本告示に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (5) 入札の無効 本告示に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第 11 条各号の一に該当する入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法 札幌市契約規則第 7 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be procured : Rental of firefighting helicopter: 1 set.
- (2) Time limit for tender : 17:00 on Feb 28(Mon), 2022
- (3) Contact point for the notice : Facilities Management Section, General Affairs Department, Fire Bureau, Sapporo Municipal Government, Minami 4-jo Nishi 10-chome, Chuo-ku, Sapporo 064-8586 Japan. TEL 011-215-2030